

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		共通財産管理事業			担当所属	上下水道局総務課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計				
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	上下水道局職員が使用する公用車、パソコン及びインターネットサービス等							
	意図	財産の効率的、効果的な運用による事業運営							
	成果	財産の効率的、効果的な運用による事業運営							
	手段	公用車及びパソコンについて、総務課で一括管理し効率的な運用を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		事業費削減額 (対予算額の5%)		目標値	千円	362	372	302	280
				実績値	千円	366	1652	1420	-
				目標達成度	%	101.1	444.1	470.2	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		15,629	14,062	12,883	11,818	12,824		
	事業費		8,368	6,907	5,780	4,612	5,618		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		8,368	6,907	5,780	4,612	5,618		
	人件費合計		7,261	7,155	7,103	7,206	7,206		
正職員		7,261	7,155	7,103	7,206	7,206			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成23年4月1日に上下水道の組織統合により、職員数や施設が増加								
	現状の周辺環境								
評価	公用車は、現庁舎への移転による縦列駐車により、より効率的な運用が必要となった。令和元年12月に情報系のネットワークは、市長部局と統合された。令和4年3月に業務系の機器類は、市長部局の機器と統合された。								
	今後の予想される周辺環境								
	市長部局との緊密な連携と適正な費用分担をする必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)		A	効率的な事業運営に必要である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	公用車、パソコン機器類については長期リースとなるため、年度ごとでの大幅な効率化は望めないが、経営の安定化には有効である。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	公用車の運行状況、パソコン機器類の使用状況を検証し、次期更新に向けて更なる財産の効率化を目指す。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		今後の実施方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	適正な公用車台数を検討する。適正なパソコン機器類の導入状況を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
効果的で効率的な財産管理									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		人事管理関係事業			担当所属	上下水道局総務課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	水道事業会計				
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	上下水道局職員						
	意図	研修等により職員の技術力向上を図り、また、職員が健康な心身で公務に専念できるように体制を整え、効率的な事業運営を可能とする。						
	成果	効率的で効果的な事業運営						
	手段	・経験年数に応じて研修を受講させ、技術力向上を図る。・随時組織を見直し、効率的な組織体制を目指す。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		専門研修の受講者数	目標値	人	24	24	32	33
			実績値	人	14	26	24	-
			目標達成度	%	58.3	108.3	75.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		25,269	23,583	23,766	24,288	26,050	
	事業費		3,486	2,118	2,457	2,670	4,432	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,486	2,118	2,457	2,670	4,432	
	人件費合計		21,783	21,465	21,309	21,618	21,618	
正職員		21,783	21,465	21,309	21,618	21,618		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成23年4月1日に上下水道の組織統合。平成29年には熊毛・鹿野地区の簡易水道事業の統合。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	組織統合により市長部局と上下水道局との人事交流が増えている。給水収益、下水道使用料収益の減が見込まれる。新型コロナウイルス感染症の影響により、専門研修の受講機会が減少傾向にある。							
	今後の予想される周辺環境							
	事業環境に即したより効率的な事業運営が求められている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	技術力の向上を図ることで、効率的な組織体制を構築できる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修施設での専門研修の受講機会は減少傾向にあったが、徐々に施設での研修機会も増え、オンライン研修も併用することにより、のべ受講者数は増加傾向にある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	Web会議システムを活用したオンライン研修を積極的に取り入れることで、更なる技術力向上を図る。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	組織として、適正な職員数の検討を進めるとともに、職員の専門知識の向上、スキルアップに努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							事業環境に応じた経営体制